

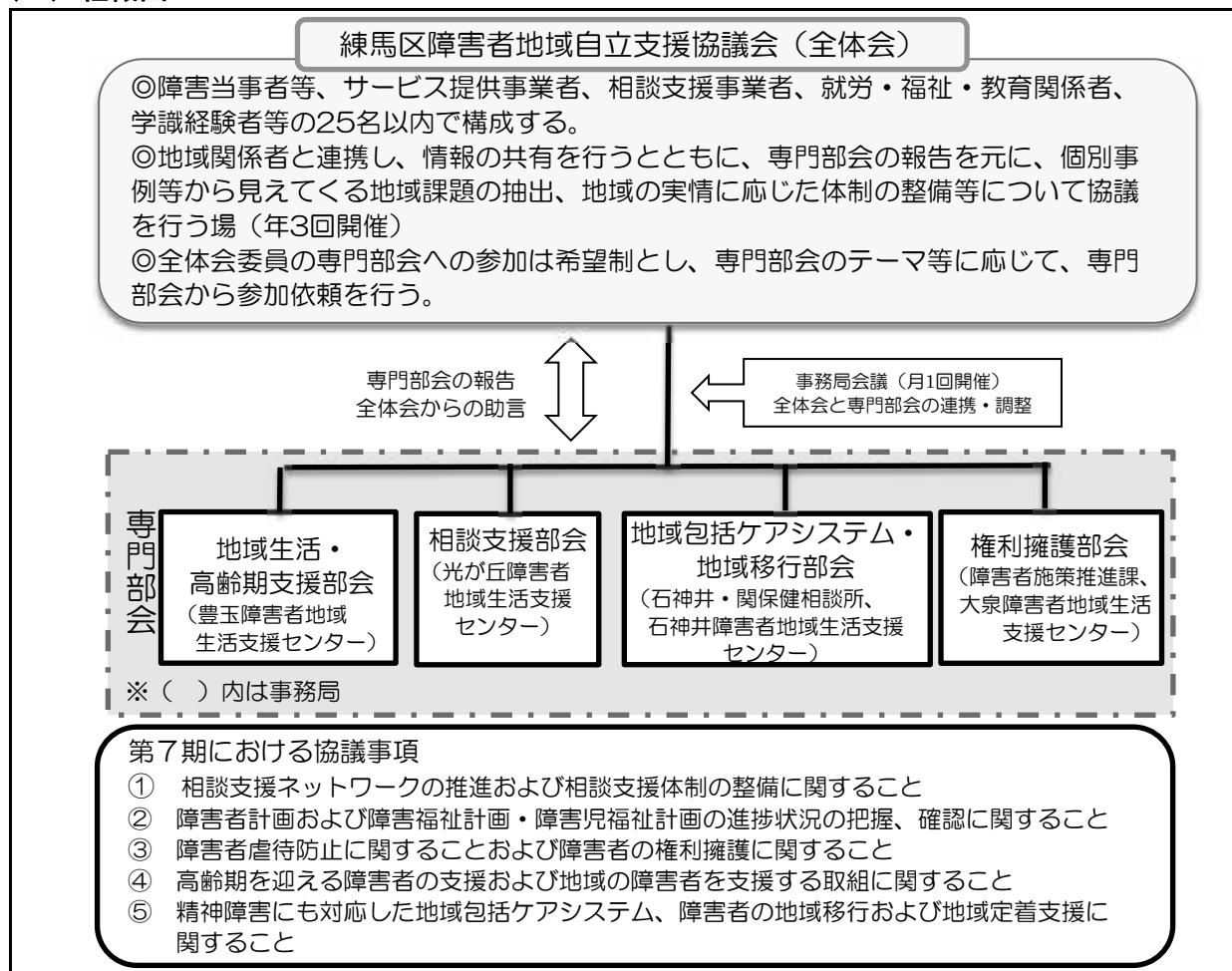
練馬区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 練馬区障害者地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/kaigi/kaigiroku/hoken/jiritusien/>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験年数
1	会長	高橋 紘士	一般財団法人高齢者住宅協会 顧問	学識経験者		18
2	副会長	齋藤 文洋	東京保健生活協同組合 大泉生協病院 院長	医療関係者		6
3		緒方 孝則	リバティ法律事務所	法曹関係者		1
4		森山 瑞江	練馬手をつなぐ親の会 会長	家族・関係団体		11
5		轡田 英夫	NPO法人練馬精神保健福祉会 理事長	家族・関係団体		1
6		的野 碩郎	練馬区視覚障害者福祉協会 会長	障害当事者（ピアサポーター含む）		15
7		佐藤 仁	練馬区聴覚障害者協会 事務局長	障害当事者（ピアサポーター含む）		1
8		森 昌也	練馬区肢体不自由児者父母の会 会長	障害当事者（ピアサポーター含む）		1
9		山岸 由香里	練馬区重症心身障害児（者）を守る会 会長	家族・関係団体		4
10		林田 道子	NPO法人 I am OKの会 理事長	家族・関係団体		1
11		大江 峻太	ユニラボねりま 代表	障害当事者（ピアサポーター含む）		1
12		遠山 健二	NPO法人練馬松の実会 松の実事業所施設長	障害福祉サービス等事業者		1
13		松本 直	医療法人社団翠会 サンホーム	障害福祉サービス等事業者		1
14		小岩 武	株式会社クレイハート 介護保険課 課長	障害福祉サービス等事業者		1
15		田中 聡	都立練馬特別支援学校 主任教諭	教育関係機関		3
16		亀田 英次	都立大泉特別支援学校 主任教諭	教育関係機関		4
17		亀井 永二	練馬区民生児童委員協議会 豊玉地区 会長	民生委員・児童委員		3

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験年数
18		千葉 三和子	練馬区社会福祉協議会 権利擁護センターほっとサポートねりま所長	社会福祉協議会		1
19		山本 和浩	練馬区社会福祉事業団 練馬福祉人材育成・研修センター所長	その他		1
20		前田 貴子	池袋公共職業安定所（ハローワーク） 専門援助第二部門 統括職業指導官	雇用関係機関		2
21		長濱 正史	東京商工会議所 練馬支部 事務局長	企業		1
22		菊池 貴代子	練馬区立豊玉障害者地域生活支援センター（きらら）所長	相談支援事業者		8
23		石野 哲朗	練馬区立光が丘障害者地域生活支援センター（すてっぷ）所長	相談支援事業者		18
24		益子 憲明	練馬区立石神井障害者地域生活支援センター（ういんぐ）所長	相談支援事業者		6
25		徳武 五月	練馬区立大泉障害者地域生活支援センター（さくら）所長	相談支援事業者		2

（２）委員構成

種 別	全体会・部会名	全体会	地域生活・高齢期支援部会	相談支援部会	地域包括ケアシステム・地域移行部会	権利擁護部会
学識経験者		1				
医療関係者		1	1	1	2	
保健所		0				
教育関係機関		2			1	1
雇用関係機関		1		1		
企業		1				1
障害当事者（ピアサポーター含む）		4	1	1		2
家族・関係団体		4	2	1	2	1
身体・知的障害者相談員		0				
相談支援事業者		4	1	1		1
障害福祉サービス等事業者		3	3	4	4	
社会福祉協議会		1				1
法曹関係者		1				
民生委員・児童委員		1	1			
地域住民		0				
行政職員（区市町村）		0	2			2
行政職員（都）		0				
その他		1	1		2	
計		25	12	9	11	9

３ 地域自立支援協議会の活動状況

（１）地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

- ・地域や世代をシームレスに繋ぐ情報共有ツールの作成
- ・障害者の地域生活を多様な社会資源とつなぐ包括的な支援の仕組みづくり
- ・地域生活の調整役となる相談支援専門員の継続的な育成の仕組みづくり

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

- ・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について
- ・障害者の住まい確保と住居支援について

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

- ・高齢期を迎える障害者の支援および地域の障害者を支援する取組について

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

- ・ 障害者虐待の対応について
- ・ 障害理解の促進に関する取組について

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

- ・ 区における地域生活支援拠点の整備状況等について

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

- ・ 障害者計画・障害福祉計画等の取組状況について

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

- ・ 各関係機関の取組や区の施策等について情報共有を行う。

⑤ 地域課題の整理

- ・ 福祉に関わる様々な地域資源の活用や関係づくり等の整理を行う。

⑥ 課題解決に向けての検討

- ・ 専門部会からの報告をもとに、課題等について協議を深める。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

- ・ 年度ごとの取組報告を行う。

⑩ 権利擁護・虐待防止

- ・ 区における障害者虐待の状況等について報告を行う。

⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価、機関等及びそれらの連携に関する評価、施策に関する評価、政策作成に係る提言）

- ・ 障害福祉計画等の策定時には、自立支援協議会から意見書を提出している。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

④ 高齢福祉分野との連携

障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行について課題があることから、区内の相談支援専門員および介護支援専門員合同研修会を開催し、事例検討を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

- ⑧ 特に何もしていない。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施
- ③ 会議等で音声認識ツールを活用し音声を文字化して表示

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ⑤ その他

福祉施設入所者を把握している区の総合福祉事務所（４所）に対して調査を行い、把握している。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

- ① 相談支援（地域移行支援など）

施設入所者の一部は、地域移行支援を利用している。